



一般社団法人
日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP)

2019年度 (2019年4月～2020年3月)
活動報告書

1. 団体の背景

2011年3月11日に東北地方で発生した大規模な地震と津波により、三陸沿岸地域では多くの死傷者が発生し、インフラは壊滅的な被害を受けた。各国政府や支援団体が支援に駆けつけるなか、イスラエルのNGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (イスラエイド)」は、東北の被災地各地で物資提供などの緊急支援を実施した。

その後、2013年8月には、心理社会的支援を継続的に提供する目的で、当団体の前身団体となった「一般社団法人 日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)」を設立した。以来、JISPは、東日本大震災での支援活動を通じて得た経験や人的ネットワークを活かし、国内外において、自然災害や紛争等により被害を受けた人々やコミュニティの支援活動を実施している。

なお、JISPとイスラエイドは、アライアンス関係を2018年末で終了するに至り、当団体は2019年1月1日付で「一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム」に名称変更し、東北を本拠とする国際NGOとして新たなスタートを切った。

2. JISP の事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力を発展させること。

3. 事業報告

【A. 国内事業】

A-1. 熊本震災支援

| | |
|--------|--|
| 事業期間 | 2016年4月～2021年3月（予定） |
| 事業地 | 熊本（熊本市内） |
| 目的 | 熊本地震で甚大な被害を受けたコミュニティを対象に、心理社会的支援を提供し、レジリエンスの向上を図ること。 |
| 支援対象者 | 甚大な地震被害を受けた、市内小学校の特別支援学級の子ども、職員、保護者 |
| 資金供与団体 | 公益財団法人メンタルヘルス岡本記念財団、モリソン・フォースター |

（事業実施の経緯）

熊本県で2016年4月14日に発生した大地震を発端として断続的な余震が発生し、18万人を超える避難者が発生した。当団体は、地震直後に緊急食料支援およびニーズ調査を実施し、避難所、外国人コミュニティ、学童施設などを対象に、心理社会的支援を中心とする被災者支援を実施した。2017年以降は、地震により大きな影響を受けた熊本市内の小学校等を中心に、特別支援学級の支援を実施するに至った。

（事業内容）

2016年の地震により被災した熊本市内の小学校等を対象とした、特別支援学級の子ども、保護者、学校職員への心理社会的支援を目的としたアクティビティを提供している。

（具体的な事業活動）

- ・9月24日と9月26日に、東町小学校、川尻小学校、力合西小学校の特別支援学級の子ども（1～6年生）を対象に、岡田太陽専門家（臨床心理士・スクールカウンセラー）によるブレインジム¹のアクティビティを4回実施し、計50人の子どもと、16人の職員が参加した。
- ・12月5日と12月6日に、東町小学校、川尻小学校、力合西小学校の特別支援学級の子ども（1～6年生）を対象に、西海石みかさ専門家（発達支援専門家）が、シェルハブメソッド²やイスラエルのダンス療法などを生かした、発達を促すアクティビティを実施し、計58人の子どもと、17人の職員が参加した。

（成果）

- ・特別支援学級の子どもの表現力、集中力、身体能力等が向上する効果が見られた（職員、保護者からの聞き取り結果）。
- ・ブレインジムのアクティビティに職員にサポート役として積極的に参加してもらい、加えてその実践方法について研修を行うことにより、当該職員の知識とスキルが向上し、一部学校ではカリキュラムに導入するまでに至った。

¹ アメリカでポール・デニソン博士により開発された脳を活性化するエクササイズ・プログラム。ブレインジムを行うことで、神経経路を発達させ、学習能力、身体能力、実行力、表現力、コミュニケーション能力を高められると言われている。

² ハバ・シェルハブ博士が開発した、体の動きから子どもの脳に働きかけ、発達を後押しする新しい手法。



新しく再建された体育館で、岡田専門家による風船を使ったアクティビティを楽しむ、東町小学校特別支援学級の子どもたち（2019年9月）



西海石専門家が、イスラエルのセラピストから習得した、のびる布を使った遊びは、子どもの大好きなアクティビティ。（2019年12月）

A-2. 西日本豪雨災害支援

| | |
|--------|--|
| 事業期間 | 2018年7月～2020年12月（予定） |
| 事業地 | 岡山県（倉敷市、岡山市） |
| 目的 | 西日本豪雨により甚大な被害を受けた倉敷市真備町を中心に、心理社会的支援を中心とした中期的支援を提供すること。 |
| 支援対象者 | 事業地の被災者（避難者、子どもや母親など） |
| 資金供与団体 | イスラエイド、末日聖徒イエス・キリスト協会、個人・団体寄付金 |

（事業実施の経緯）

2018年7月に発生した豪雨により、西日本を中心に全国的に広範囲で記録的な大雨となり、200人を超える死者を出した。当団体は、災害発生直後に、被害が深刻だった地域の一つの岡山県倉敷市真備町での支援を決定し、緊急物資支援や心理社会的支援を実施した。2018年9月以降は、岡山で被災者の子育て支援に取り組む現地支援団体「サンサポートおかやま（サンサポ）」と連携した被災者支援活動を展開してきた。

（事業内容）

災害直後は、真備町に開設された避難所での緊急物資支援や、避難所で被災者支援に当たる支援者への心身の健康チェックを実施した。またサンサポとの連携のもと、2018年度には、被災した幼稚園、避難者、仮設住宅居住者への物資支援、被災者や支援者対象の心理社会的ワークショップを実施した。2019年度には、被災コミュニティに交流や学びの場を提供すべく取り組んだ。

（具体的な事業活動）

・7月6日に、西日本豪雨災害から1周年を迎えるのにもない、サンサポとの協力の下に、被災されたコミュニティの住民や、支援者・団体を対象とするイベントを開催（会場：岡山市黒住教本部施設）し、この1年間に実施された支援内容などについて振り返るイベントを実施した。また、参

加者に食を通じて応援の気持ちを届けるため、パエリア界の先駆者である栗原靖武シェフの協力を得て、岡山の地元食材をふんだんに用いたパエリア料理の提供を行った。

・2020年3月末に、サンサポのメンバーを中心とした参加者に、当団体の地域防災専門家による防災についての学習会と、交流会を実施する計画を立てていたが、COVID-19の影響により、延期となった。

(成果)

・7月6日の催しには、約60人の被災者や支援関係者が参加し、新たなネットワークの構築や、災害後の生活についての経験共有が行われた。また、岡山の食材を使ったパエリアを食しながらの交流会では、「この日をどうやって過ごそうか悩んでいたが、皆さんと過ごせてほっとした」「家に居て、子どもがテレビを見て洪水を思い出すのは避けたかったので、イベント開催してもらってありがたかった」「子どもが、これだけのびのびと遊ぶのを見たのは久しぶり」「いまだに悩んでいるのは自分だけでないと気づいた」などの声が聞かれ、被災者の方々の心のケアにも繋がった。



岡山県倉敷市真備町を中心に、被災者支援に関わった団体間での情報共有や、振り返りがおこなわれた (2019年7月)



栗原シェフが調理した地元の特産物を使ったパエリアを食しながらの交流会では会話が弾んだ (2019年7月)

A-3. 令和元年台風19号被災者支援

| | |
|--------|--|
| 事業期間 | 2019年10月～2021年3月(予定) |
| 事業地 | 宮城県(大郷町), 福島県(伊達市, 川俣町) |
| 目的 | 西日本豪雨により甚大な被害を受けた倉敷市真備町を中心に、心理社会的支援を中心とした中期的支援を提供すること。 |
| 支援対象者 | 事業地の被災者(避難者, 子どもや母親など) |
| 資金供与団体 | ジャパン・プラットフォーム, 赤い羽根共同募金, GlobalGiving, 個人・団体寄付金 |

（事業実施の経緯）

2019年10月12日から13日にかけて上陸した台風19号による豪雨は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県と、広い範囲で甚大な被害をもたらした。また長期的な支援が必要と予測されたために、当団体の拠点（仙台市）から日帰りで訪問可能な地域で、被害が大きかった、阿武隈川下流域及び吉田川流域において、災害発生直後に支援ニーズの調査を実施した。この結果、宮城県黒川郡大郷町、福島県伊達市および伊達郡川俣町などの地域において、支援が行き届いていない状況が確認されたために、支援の開始を決定した。

（事業内容）

災害発生直後に、宮城県黒川郡大郷町、福島県伊達市および伊達郡川俣町において、避難所、社協、災害ボランティアセンター、在宅被災者などへの緊急物資支援、避難所や公民館における被災者への傾聴、健康チェックの提供やサロン活動の実施、被災した福祉施設への備品支援や専門家による研修などを実施した。また、大郷町では、地方行政や社協と連携して、応急仮設住宅の住民と被災コミュニティの在宅被災者の支援を中長期的に実施する方針となり、仮設住宅集会所の運営補助やお茶会の実施、被災者の見守り活動などを中心に実施している。

（具体的な事業活動）

- ・災害発生直後の初動対応として、10月27日から11月1日の期間に、大郷町の避難所（フラップ21）に女性用下着、大郷町社協に被災家屋の清掃用備品（ほうき、移植鋤、スコップ、消毒用スプレー等）および高圧洗浄機（3台）、伊達市の在宅被災者向けの物資配布拠点（まちの駅やながわ）に食料や衛生用品、川俣町社協にボランティア用の清掃用品（マスク、軍手、コテ、共柄炭十能、スコップ、手袋、タオル等）などの緊急物資配布を実施した。
- ・大郷町の応急仮設とみなし仮設の住民45世帯に対して、冬の防寒対策として、ホットカーペットを配布した。
- ・大郷町や伊達市において、避難所、仮設集会所でのお茶会や、戸別訪問などを通じて、のべ484人に傾聴を提供した。なお、伊達市の傾聴活動は2020年3月をもって終了した。
- ・大郷町で2019年12月～2020年2月まで毎週木曜にお茶会を開催し、保健専門家の派遣による健康相談や、他団体との協力による交流イベントも開催した。
- ・大郷町の障がい児福祉施設「めるくまーる」に対して、施設運営の再開に必要な備品や家具（運動用品、遊具、ダイルーム用椅子机、映像機器、休憩・保健用寝具、衛生用品、カーペット、ソファなど）を提供した。また、2020年2月15日に、岡田太陽専門家による、子ども・大人向けの2部構成のワークショップを実施した。第一部は、利用者の子どもの対象に、風船を使ったワークや、ブレインジムを中心としたアクティビティを実施し、25人の子どもの参加した。第二部は、施設職員や保護者に向けた勉強会で、子どもへの心のケアや、災害がもたらす子どもへの影響について9人の参加者（職員、保護者）が学んだ。
- ・2020年3月に、浸水した中粕川公民館分館へ絨毯をと座布団を提供して、床上に敷設し、コミュニティ集会所が実施できる環境を整備した。

（成果）

- ・緊急物資支援では、被災者が必要とし、かつ行政による対応が困難だった物資をタイムリーに提供することで、効果的で効率的な支援が実施できた。

- ・特に大郷町においては、保健福祉課、総務課および社協と調整し、行政や社協で対応困難な部分について傾聴・見守り活動や健康相談などの補完的な活動を行うことで、行政等との連携による総合的な被災者支援とすることができた。
- ・めるくまーるに備品や家具を提供することで、暫定的な場所でのサービス再開を支援することができた。
- ・大郷町でのお茶会を提供により、「仮設住宅暮らしが不安だったが楽しみができた」「知らない地域からきた被災者と知り合えた」「近所付き合いが生まれた」などの声が確認されており、被災者同志のネットワーク構築に重要な役割を果たした。



岡田専門家が、障がい者福祉施設で子ども向けに実施したワークショップの様子（2020年2月）



大郷町の仮設住民の心身の健康状態の確認を行うために、菅原専門家を派遣（2020年1月）

【B. 海外事業】

B-1. ミャンマー避難民（ロヒンギャ難民）支援

| | |
|--------|--|
| 事業期間 | 2019年5月～2019年11月 |
| 事業地 | バングラデシュ ウキア郡 コックスバザール県 クトゥパロンキャンプ17 |
| 目的 | ① 女性の避難民に生活の改善に必要な情報を提供し、知識の向上を図ること。 ② 避難民に基礎的な医療を提供すること。 |
| 支援対象者 | ミャンマー避難民（ロヒンギャ難民） |
| 資金供与団体 | ジャパン・プラットフォーム、個人・団体寄付金 |

（事業実施の経緯）

2017年8月25日にミャンマー南部のラカイン州で激しい衝突が起こり、70万人以上のミャンマー避難民がバングラデシュに流入した。これら避難民の90%近くがクトゥパロンキャンプに居住している。飽和状態にある難民キャンプでは、難民が多大な精神的苦痛を抱えながら、基礎的なサービスも不足する状況下で生活しており、特に脆弱性の高い女性は、家庭内暴力、強制結婚、性的搾取や人身売買などの性に基づく暴力（GBV）の重大なリスクに晒されている。またキャンプの劣悪な衛生・居住環境、栄養不足などによる疾病や感染症の蔓延などのリスクが高いために医療サービスの充実が求められる一方で、避難民が受けられる医療サービスの質が低く、アクセスも限定的である。

(事業内容)

クトゥパロンキャンプで女性グループの定期会合を催し、人身売買、GBV、児童婚等の保護リスクや保健衛生についての意識啓発や情報提供、信頼関係の醸成を実施した。また、コミュニティ・ヘルスポストを運営し、避難民に基礎的医療サービスを提供した。また移動式ヘルスポストを運営し、アクセスが極度に困難な避難民にも医療サービスを提供した。

(具体的な事業活動)

- ・クトゥパロンキャンプ17において、女性の自助グループ（20組計400人）を対象とした、心身の健康向上のための意識啓発や情報提供を目的とするグループ会合を月2回実施した。
- ・各グループのリーダーを対象とした、ネットワーキングや能力強化のための会合を実施した。
- ・ヘルスポストの周辺コミュニティの戸別訪問を行い、家庭単位でのモニタリングや情報提供を行った。
- ・心身の健康やGBVについて深刻な問題を抱える難民を、必要とされている支援に繋いだ。
- ・コミュニティ・ヘルスポストを運営（週5日）し、近隣に居住する避難民に診察やカウンセリング、付託を提供した。
- ・週1回、医療へのアクセスが極度に悪い場所で移動式ヘルスポストを運営した。

(成果)

- ・400人中320人の女性が、月2回のグループ会合に毎回参加した。
- ・アンケートに回答した受益者女性200人中148人が、グループ会合で習得した知識が、保護リスク（人身売買、GBV、児童婚等）への対応に役立ったと回答した。
- ・アンケートに回答した受益者女性200人中194人が、近隣で提供されている支援とアクセス方法を理解したと答えた。
- ・アンケートに回答した受益者女性200人中、全員の女性の衛生管理、リプロダクティブヘルスや妊婦管理等についての理解度向上が確認された。
- ・避難民が、基礎的医療やGBVサポートにアクセスできるようになり、1,710人/月、のべ8,554人の患者がコミュニティ・ヘルスポストと移動式ヘルスポストで受診した。



キャンプ17のヘルスポストで、避難民の女性にアドバイスを提供する菅原千賀子専門家(2019年7月)



JISPスタッフ現地パートナー団体HMBDの医療チーム・女性支援チーム職員との集合写真(2019年7月)

B-2. ネパール水害被災者支援 2019

| | |
|--------|---|
| 事業期間 | 2019年9月～2020年1月 |
| 事業地 | ネパール（サプタリ郡） |
| 目的 | ネパール国サプタリ郡で水害により被災した地域住民に緊急物資を配布し、より衛生的かつ健康な生活を送れるよう支援する。 |
| 支援対象者 | サプタリ郡ティラティ・コイラディ市およびサプタコシ市ののべ1,100世帯 |
| 資金供与団体 | ジャパン・プラットフォーム |

（事業実施の経緯）

2019年7月11日から14日にかけて激しく降り続いたモンスーンの豪雨により、ネパール各地で洪水や地滑りが発生し、400万人以上が影響を受けた（内務省統計では死者117人、行方不明者38人、負傷者は80人）。ネパールの75郡のうち28郡が被災したが、その中でも「ネパールの穀倉地帯」と呼ばれる、インドと国境を接する南部のテライ低地は毎年モンスーンの時期に水害で大被害を受ける。現地調査の結果、豪雨により氾濫するサプタコシ川に隣接しており、今回も甚大な被害を受けたテライ低地東部のサプタリ郡（Saptari District）への支援を決定した。

（事業内容）

サプタリ郡の洪水被害がもっとも深刻だった地域において、洪水によって家屋全壊・半壊の被害を受けた世帯や、カースト差別などにより支援が行き届きにくい世帯、および脆弱性の高い女性を対象に、調理器具・蚊帳（500セット）、衛生キット（600セット）の配布を実施した。

（具体的な事業活動）

- ・現地で雇用するスタッフや、ヘルスポランテニア、保健関係の政府職員が、住民に衛生管理や健康管理について意識啓発ができるよう、公衆衛生専門家による能力強化研修を実施した。
- ・ティラティ・コイラディ市およびサプタコシ市の市役所と協力して、調理器具・蚊帳および衛生キットの受益者を決定した。
- ・支援物資の配布に合わせて、上記研修受講者が、受益者への意識啓発セッションを行い、配布物資がより効果的に利用されるよう指導した。
- ・また配布完了後に、全世帯の訪問によるモニタリングを行い、正しく利用されているか確認し、必要に応じて追加情報や助言を行った。
- ・本部スタッフが、現地で2回モニタリングを実施した。

（成果）

- ・500世帯が、調理用具セットと蚊帳を受領した。
- ・600世帯が、衛生キットを受領した。
- ・能力強化研修の受講者の96.8%（31/32人）が、理解度テストで合格点（80点以上）を取得した。
- ・物資を受け取る全世帯が、衛生管理と健康管理についてのセッションを受けた。
- ・配布後に全世帯に対して行った戸別訪問により、82%（246/300世帯）が配布物（セラミックフィルター）を正しく利用していることが確認された。



フィルターで濾過した水を飲むようになってから、腹痛がなくなったと嬉しそうに話す少女（2019年11月）

公衆衛生専門家による、現地保健関係者への能力強化研修の様相（於：ラージビラージ市ホテル内の会議室）（2019年11月）

B-3. ケニアにおける南スーダン難民の子どもへの緊急支援

| | |
|--------|--|
| 事業期間 | 2018年1月～2020年8月（予定） |
| 事業地 | ケニア（トゥルカナ郡 カロベエイ新居住地） |
| 目的 | 過酷な避難生活を送る難民の子どもが適切な心理社会的支援にアクセスでき、難民コミュニティが子どもにやさしい空間（Child Friendly Space: CFS）を自立的に運営する能力が向上する。 |
| 支援対象者 | 南スーダン（およびその周辺国からの）難民 |
| 資金供与団体 | ジャパン・プラットフォーム、イスラエイド |

（事業実施の経緯）

2016年以降、南スーダンでの紛争による治安悪化にともない、同国の周辺国に多数の難民が避難しており、ケニアでは11万人以上の南スーダン難民が避難生活を送っている。事業地のカロベエイ新居住サイトに居住する難民も、紛争、飢餓、干ばつなどの過酷な体験によるトラウマや、厳しい難民生活により強いストレスを抱えている。特に、脆弱性の高い子どもの安全な居場所はキャンプ内にほとんど存在せず、暴力、搾取、人身売買等のリスクに晒されているため、子どもの心身の健康を支えるために、適切な心理社会的支援を提供することが必要である。また、本事業への難民コミュニティに主体的な参画を促すことで、子どもの保護の取組みを持続的なものにしていくことが必要である。

（事業内容）

2018年にケニアのトゥルカナ郡のカロベエイ新居住サイト（Village2）に建設した、子どもにやさしい空間「チャイルド・リソースセンター（CRC）」において、引き続き難民の子どもに心理社会的支援や、学び、遊びの機会を提供する。また、本事業の終了後にも、難民コミュニティにより継

続的かつ自立的に運営されるように、ボランティアを育成したり、保護者のリーダーや地域社会組織 (Community Based Organization = CBO) への能力開発や、運営体制の仕組みづくりを行う。

(具体的な事業活動)

- ・2019年12月～2020年3月の期間, CRCを運営して, 子どもに心理社会的支援のためのアクティビティを提供した (ただし, COVID-19の感染拡大により, 安全面を考慮して3月16日以降休止)。
- ・CRCの床の修繕作業を実施した。
- ・難民コミュニティから, ボランティア候補者を募り, 子どもへの心理社会的支援のための基礎研修を実施した。
- ・JISP, 現地パートナー団体 (イスラエイド・ケニア), 保護者のリーダー, CBOから構成される「CRC運営委員会」を組織し, 運営会議を実施した。

(成果)

- ・2019年12月～2020年3月の期間に, CRCを55日間運営し, のべ6,204人 (1日平均112.8人) の子どもが利用した。
 - ・CRCの床中央部が破損していたため, 基礎から工事をやり直し, 修繕が完了した。この結果, 子どもが安心して学びや遊びができる安全な環境が整った。
 - ・50人の候補者に対して, CRCボランティア研修を実施し, うち40人 (80%) が研修後のテストにて合格点を取得した。
 - ・15人の保護者から成るフォーカスグループ会合を行い, CRCが子どもの心身の健康のために果たす役割などについて議論された。
 - ・特別な支援を要する子ども10人 (100%) に 必要とされる支援への付託を行った。
 - ・3回のCRC運営委員会を実施し, 本事業終了後の難民によるCRC運営について議論した。
 - ・本部スタッフが, 2回の現地モニタリングを実施した。
- (2020年3月半ばにケニア国内でCOVID-19の感染者が確認されたのに伴い, 現地政府やUNHCRの方針により, 3月16日以降CRCの運営を休止している。3月末時点で, 現地スタッフは在宅勤務しており, 難民との遠隔連携により実施可能な活動を継続している。



CRC建屋の前で撮影した, 本部・現地スタッフの集合写真 (2019年12月)



CRCボランティアの育成研修で, グループディスカッションの発表をする受講者 (2020年3月)